

入 札 説 明 書

目 次

| | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 競争入札に付する事項等 | 2 |
| 2 | 入札に参加する者に必要な資格 | 2 |
| 3 | 入札に関する質問 | 3 |
| 4 | 入札書の提出場所等 | 3 |
| 5 | その他 | 4 |

| | |
|------|-------------|
| 別添 1 | 仕様書 |
| 様式 1 | 競争参加資格確認申請書 |
| 様式 2 | 契約実績一覧表 |
| 様式 3 | 誓約書 |

1 競争入札に付する事項等

- (1) 調達案件の名称
令和7年度溶出試験等分析委託
- (2) 調達案件の仕様等
別紙1仕様書のとおり
- (3) 契約期間
令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）まで
- (4) 納入場所
別紙1仕様書のとおり
- (5) 入札方法
 - ア 入札者は、契約履行完了に至るまでの一切の経費を含め契約金額を見積もること。
 - イ 入札金額は、単価には消費税及び地方消費税を含まずに記載すること。（小数点以下を含むことができる。）

落札に当たっては、入札書に記載された入札金額（単価）に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に0.01円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に規定される次の事項に該当する者は、競争入札に参加する資格を有しない。
 - ア 一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についてもまた同じ。）
 - ① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が履行することを妨げた者
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に規定する排除措置を受けていない者であること。
- (3) 開札までに、愛知県会計局の入札参加資格者名簿の「3. 役務の提供等」の中分類「06. 検査・測定」で、小分類「02. 水質・土壌測定」を申請業種として登録されており、かつ、指名停止を受けていない者であること。また、計量証明事業所の登録をしていること。

- (4) 過去5年間に廃棄物溶出試験（昭和48年環境庁告示第13号）、土壌汚染対策法による土壌の溶出試験（平成15年環境省告示第18号）及び含有量試験（平成15年環境省告示第19号）、海洋汚染防止法による土壌の溶出試験（昭和48年環境庁告示第14号）の契約実績がある者であること。

3 入札に関する質問

この入札説明書、入札方法等に関して質問がある場合は、次に従い書面（様式自由）により提出すること。

(1) 質問書の提出先

愛知県知多郡武豊町字三号地1番地（郵便番号470-2300）

公益財団法人愛知臨海環境整備センター管理部管理課

電話 (0569) 89-7390

FAX (0569) 89-7301

電子メール postmaster@asec.or.jp

(2) 質問書の提出期限

令和7年3月7日（金）午後5時15分

(3) 提出方法

持参又は郵送、FAX、電子メールにより提出すること。なお、郵送、FAX、電子メールによる場合は、必ず電話連絡の上、提出期限までに必着すること。

(4) 回答方法

令和7年3月12日（水）午後5時15分までに公益財団法人愛知臨海環境整備センター（アセック）webページ上で回答する。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

愛知県知多郡武豊町字三号地1番地（郵便番号470-2300）

公益財団法人愛知臨海環境整備センター管理部管理課

電話 (0569) 89-7390

(2) 入札書受領期限

令和7年3月24日（月）午後5時15分

なお、日曜日、土曜日、祝日は休業日であるので注意すること。

（郵送の場合には受領期限までに必着すること。）

(3) 開札の日時及び場所

令和7年3月25日（火）午後2時

公益財団法人愛知臨海環境整備センター1階 会議室

(4) 入札書の記載方法

1 (5) イに同じ

(5) 入札書の提出方法

ア 入札書は別紙様式により作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつその封皮に所在地、氏名（法人にあってはその名称又は商号並びに代表者）及び「令和7年3月25日開札〔調達内容 令和7年度溶出試験等分析委託〕の入札書在中」と記載しなければならない。（別添封筒記載方法のとおりとする。）

イ 郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「令和7年

3月25日開札〔調達内容 令和7年度溶出試験等分析委託〕の入札書在中」と朱書し、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記載し、3（1）あてに提出すること。

なお、電報、FAX、電子メール、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

(6) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書の提出時に委任状を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

(8) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ身分証明書又は入札等の権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、契約担当者が特にやむを得ないと認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札のないときは、即時再度入札を行うものとする。

なお、再度入札については、開札に入札者又はその代理人が立ち会わなければならない。

5 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金を開札期日までに、公益財団法人愛知臨海環境整備センターに納めなければならない。

ただし、公益財団法人愛知臨海環境整備センター財務規程89条（一般競争入札保証金の納付の免除）（以下「財務規則」という。）の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りでない。

(3) 入札の無効

財務規程第87条（一般競争入札の無効）に該当する入札は無効とする。

(4) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加する者は、別添競争入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。

また、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

なお、期限までに競争入札参加資格確認申請書等を提出していない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。競争入札参加資格確認申請書の提出方法は、持参又は郵送、FAX、電子メールにより提出すること。なお、郵送、

FAX、電子メールによる場合は、必ず電話連絡の上、提出期限までに必着すること。

競争入札参加資格確認申請書等の提出期間

令和7年3月17日（月）午後5時15分まで

(5) 落札者の決定方法

ア 競争参加資格及び仕様書等の要求要件をすべて満たし、入札書に記載された入札金額が財務規程第92条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。入札者又はその代理人がくじをひかないときは、入札事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。

(6) 契約書作成

競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、契約書を取り交わすものとする。

(7) 契約保証金

契約を締結しようとする者は、財務規程第62条の規定により、契約金額の100分の10以上の金額の契約保証金を契約締結日までに、公益財団法人愛知臨海環境整備センターに納めなければならない。

ただし、財務規程第63条（契約保証金の納付の免除）の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りでない。

(8) 印紙税の費用

印紙税法(昭和42年法律第23号)第2条の規定に基づく契約書等の文書に課せられる印紙税の費用については、すべて落札者の負担とする。

封筒記載方法

(表)

公益財団法人愛知臨海環境整備センター理事長 殿

※ 令和7年3月25日開札

※ 〔調達内容 令和7年度溶出試験等分析委託〕の入札書在中

(裏)

| | | |
|---|-----------------------------|---|
| 印 | 入札者 所在地 商号又は名称 代表者 | 印 |
|---|-----------------------------|---|